

1 創造的復興による新たな広島県づくり

(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生 ① 地域経済の再生と新たな発展

国への提案事項

中小企業等グループ補助金の延長

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に関して、平成30年7月豪雨災害の被災事業者で、既にグループ認定を行った全ての補助対象事業者の復旧が完了するまで、事業期間を延長し、必要な予算措置を講ずること。

【提案先省庁：財務省，経済産業省】

1 創造的復興による新たな広島県づくり

(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生 ①地域経済の再生と新たな発展

【復旧に未だ着手できない事例（建設業）】

隣地斜面から土砂が敷地内に流入（発災直後）



現在も土砂撤去作業中（R元.8時点）



現状/広島県の取組（R元.9.26時点）

- 復興事業計画の認定状況
 - ・グループ: 51グループ
 - ・認定事業者数: 1,022者
 - うち補助金希望者数: 788者
- 交付決定の状況
 - ・交付決定事業者数: 534者
- 今年度内に事業完了と見込みの事業者
 - ・13者 約4億円(今年度未完了部分のみ)
 - ※今後交付決定予定者も含む
- 今後のスケジュール
 - ・グループ認定: 新規事業者の追加は受付終了
 - ・交付申請: ~10月25日

課題

- 事業者の中には、公共事業等の影響により、復旧に着手できない場合や、移転先を探すのに時間を要している、復旧を段階的に行っている場合などがあり、事業が令和元年度内に完了せず、平成30年度補正予算では対応できない案件がある。
- なお、本県では制度の周知を徹底し、被災企業が漏れなく制度を活用できるように、グループ認定を8月23日まで受け付けており、グループ認定を行った案件については、復旧が完了するまで事業期間を延長する必要がある。